

技術立国，知財立国を目指して・理系学生に大学で知財教育を

田原 秀行*



天然資源に乏しい日本が国際社会で今後も活躍するためには「技術立国，知財立国」を推進しなければならないことは言を俟たない。もの作り大国でありつづける為の政策として，経済産業省，文部科学省はじめ各省庁が資金面・法制面での整備を進め産業界の新技术の創生活動を推進支援する体制を整えつつある。また，昨年度から国公立大学の独立法人化が実施され産官学連携を一層推進するきっかけとなっている。このことにより大学における基礎研究と企業での応用研究との連携が強化され，新たな技術開発にこれまで以上の効果が期待されるところである。また生み出された優れた技術の知的財産化の為の法環境は，昨年の特許法の改正や知財高等裁判所の新設など制度上で整備されてきている。

この「技術立国，知財立国」を維持・強化するための新技术の創生にはすぐれた発明・発見ができる研究者をいかに育成するかが最も大きな課題である。同時に，それらの優れた技術をグローバルに知的財産化して活用できる戦略性を持った専門家を育成しなければならない。まさに，この新技术の創生とそれらの技術の権利化と活用の為の優れた人材こそが日本の資源であり，その育成こそが日本という資源の乏しい国が国際社会で活動し，貢献し続けるための原点である。

理系学生への専門分野の教育に関しては，各大学でそれぞれ長い歴史がありシッカリとしたカリキュラムに基づいて実施されている。しかし，知財に関する教育はどうだろうか。民間企業では研究員や特許部員が知財に関するスキルアップを図ることは実務を通じて，あるいは社内外の研修会などに参加して進められている。優れた技術の特許化し権利を確保する為の特許部門の人材を育成強化することは当然である。がそれとともに無から有を生み出す研究開発の最前線で日々新たな発明・発見を求めて研究している研究者がそこで得られた成果を知財化するという意識をシッカリ持っていること，優れた強い特許に仕上げる為の要件を理解して研究開発を進めること，その為に必要な手順が理解されていることなど特許化に向けたKnow-Howを理解していることが非常に重要である。その為に民間企業では研究者への知財教育に力を入れている。一方，大学では独立法人化後，知財本部が作られたり，TLOとの連携強化が進められ，大学の研究職員への啓蒙活動は本部に知財の専門家を配置したり特許事務所の弁理士の先生を講師に迎えての講習会を実施されるなど知財への理解が深まっていると聞いているが，理系学生への知財に関する教育にあまり時間が割かれているようには見えな

* 株式会社日本触媒 常務取締役 研究開発本部統括事業企画室長 Hideyuki TAHARA

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

い。今やわが国の経済活動はグローバル展開が進み、それに対応した技術戦略・知財戦略の立案実行が求められる状況である。各国で知的財産権に関する考え方や司法制度上の違い、特に半導体、情報家電に代表されるIT関連分野では国を挙げての積極的な戦略を展開しているアジア諸国との対処が難しい場面もある。そういった状況の中、上記のように日本が技術立国、知財立国を標榜しグローバルにその存在をアピールし続けるには次代を担う将来の日本の研究者となる学生に対して大学でしっかりと知財に関する教育を施す必要がある。現状、弁理士や特許関連の仕事を目指している学生は専門的な知財に関する勉強に必死で取り組んでいると思うが、将来の研究者として大学であるいは民間企業で活動しようとする理系学生は知財に関する関心はあまり高いとはいえないのではないだろうか。社会に出れば即、戦力としてその能力の発揮を期待される学生に是非、大学教育の中で知財に関するカリキュラムを設けて知財に関する基礎教育をお願いしたいものである。

話が少し変わるが、民間企業での新技術の創生を促進する為の方策の1つでもあると考える特許報奨制度について触れておきたい。昨年の特許法改正に伴い、弊社でもこれまでの社内特許報奨制度をこの法改正に沿った形にするべくその改正を進めている所である。若手研究者のやる気を引き出す成果配分をどう考えるのかを軸に、会社利益と発明者利益のバランス、社会通念とのバランス、研究部門以外の会社組織の納得性に留意しながら細部を詰めている所である。これらの制度の整備により、民間企業における研究者が新技術の創生活動にそのもてる力をフルに発揮し、世界に先駆けた新技術、新製品が数多く生み出されることを期待したい。

こういった新技術の創生とそれらの特許化並びに活用こそが、日本がグローバル社会でいかにリーダーシップを発揮しつづけられるかということと直結しており、益々その重要性を増している。「技術立国、知財立国」を実現し、明日の日本を築いていかなければならない次代を担う理系学生への知財教育について一歩前進することを切に希望する。